

平成16年3月期 決算短信(非連結)



平成16年5月13日

会社名 東邦建株式会社 登録銘柄  
 コード番号 1990 本社所在都道府県 栃木県  
 (URL: <http://www.tohoken.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 米澤 元嗣  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長兼総務部長  
 氏名 小野 修三 TEL(0283)24-5556  
 決算取締役会開催日 平成16年5月13日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)  
 親会社名 大明株式会社(コード番号:1943) 親会社における当社の株式保有比率 43.8%

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	完成工事高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	6,971	(4.4)	194	(126.4)	228	(88.8)
15年3月期	6,675	(30.7)	85	(962.5)	121	(266.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	完成工事高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	70	(21.8)	10 39		2.3	4.2	3.3
15年3月期	90	( )	14 58		3.0	2.3	1.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16年3月期 5,841,785株 15年3月期 5,853,655株  
 会計処理の方法の変更 無  
 完成工事高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	6 00	0 00	6 00	35	57.8	1.1
15年3月期	6 00	0 00	6 00	35	41.2	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	5,219	3,107	59.5	530 29
15年3月期	5,574	3,054	54.8	521 97

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 5,841,071株 15年3月期 5,842,456株  
 期末自己株式数 16年3月期 129,184株 15年3月期 127,799株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	116	83	266	336
15年3月期	310	83	244	402

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	完成工事高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,600	30	50	0 00		
通期	6,300	170	40		6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円85銭

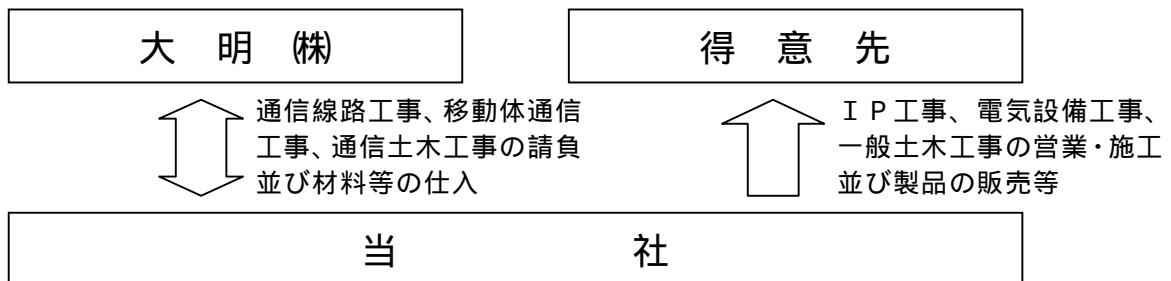
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、大明株式会社（支配力基準による親会社）により構成されております。

当社は、通信線路工事、移動体通信工事、IP工事（インターネット関連工事）、電気設備工事、土木工事に関する営業・施工を行っており、大明株式会社からは主に通信線路工事、移動体通信工事、土木工事（通信土木工事）に関する工事を請負っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信産業にあって安定成長と企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応じられることを経営方針としております。

そのために社員の技術教育、顧客対応教育に力を注ぎ、常に業界の先端をいく技術能力と施工体制を確立し、ISO9001に基づいた品質保証を行い、お客様の信用と満足を得ることを指導方針としております。

また、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公平な企業活動を目的とした、企業理念を着実に実行していきます。株主の皆様をはじめ、顧客、地域社会等からさらに信頼していただける総合通信建設企業をめざします。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により、企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本に取り組みでまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。具体的な施策およびその時期等は未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

企業価値向上のため、株主資本当期純利益率（ROE）が5%以上に向上するよう努力をしております。

(5)中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済の回復基調が強まるなか、設備投資も順調に回復傾向にあると思われまます。

さらに、IT化の進展によるネットワークのブロードバンド化、移動体通信やインターネット通信などITを中心とした情報通信分野は大きな成長の可能性が期待されます。

このような環境にありまして当社は、主力である通信線路工事、移動体通信工事、IP工事（インターネット関連工事）、電気設備工事、土木工事の営業・施工体制の強化をさらに進めるとともに、一社員二専門制による稼働の効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

お客様に認めていただくため、より高度な技術力の獲得と、高品質な仕事を納められるよう、人材の育成に今まで以上に力を入れてまいります。また、激化するコスト競争に打ち勝つため、生産性向上と固定費の圧縮による原価の低減に努め、業績の向上に全力をあげて取り組む所存であります。

また、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公平な企業活動を行うことを目的とした企業理念を着実に実行していきます。株主の皆様をはじめ、顧客、地域社会等からさらに信頼していただける総合通信建設企業をめざします。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要施策と位置づけております。また、企業内部における法令遵守に対する高い倫理観を企業組織の中に浸透させ、リスク管理および内部牽制のはたらく組織づくりを目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成され、定期的かつ必要に応じて開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、監査役も出席しており、さまざまな角度から経営をモニターし、適正な意思決定を行っております。さらに、社内取締役および常勤監査役に幹部社員を加えた会議を週1回開催し、経営上の課題に対し迅速な意思決定ができる体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（社外監査役2名 うち常勤監査役1名）で構成し、取締役会に出席し取締役の業務執行への牽制機能を備えております。

会計監査人であるあずさ監査法人による法定監査を受けております。顧問弁護士は、竹本弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役1名および社外監査役2名のうち1名は、当社親会社である大明株式会社との兼務であります。社外取締役および社外監査役との間に、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるよう、コンプライアンスの徹底やリスク管理の充実に向けて体制の整備を進めております。また、情報開示につきましては、経営内容の公正性と透明性を高めるため、インターネット等を用いた情報開示に努めております。

(7)関連当事者との関係に関する基本方針

大明株式会社は、平成16年3月31日現在で当社の株式の43.8%を所有しており、当社とは継続的かつ安定的な事業上の関係にあります。今後引き続き同社との取引の拡大を図るとともに、同社以外のお客様に対しましても、受注の拡大に努めてまいります。

(8)その他、会社の経営上の重要な事項

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

当社が係わる市場の急激な変動

建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

偶発事象の結果（係争事件に係わる賠償義務等）

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や株式市場の回復など明るい兆しが見えてきたものの、業種間や地域により格差があり、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の低迷が続くなど、総じて力強さに欠けた状況で推移いたしました。

通信建設業界におきましては、通信事業社間の顧客獲得に向けた事業展開や価格競争が続き、全体としては抑制傾向でありましたが、当社の事業に関わりの深いNTTの設備投資につきましては、ブロードバンド化の進展に伴い、「Bフレツ（アクセス系光工事）」に見られるように、一部では投資が拡大傾向にありました。

このような経営環境のなか、当社は、業容の拡大と業績の確保をめざし、積極的な事業活動を展開してまいりました。具体的には、受注におきまして、多様化する顧客のニーズに対応するための営業体制の強化、提案型営業の推進等、受注の拡大に積極的に取り組んでまいりました。工事施工におきまして、一社員二専門制による稼働の効率化、施工方法の改善や経費の見直しによる原価の低減等競争力の強化に努めてまいりました。

この結果、総受注高は68億74百万円（前期比102.4%）、完成工事高は69億71百万円（同104.4%）とわずかながら前期を上回り、来期への繰越工事高は5億90百万円（同85.9%）と減少いたしました。

利益面におきましては、厳しい経営環境のなか、施工の効率化と固定費の節減に努めました結果、経常利益は2億28百万円（前期比188.8%）、当期純利益は70百万円（同78.2%）となりました。

##### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然、価格競争がさらに熾烈になるなど厳しい状況のもとに推移するとおもわれます。

このような経済環境にありまして、当社として、次期の業績予想につきましては、完成工事高63億円、経常利益1億70百万円、当期純利益40百万円となる見込みであります。なお、1株当たり配当金は、6円を予定しております。

#### (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、完成工事未収入金の回収による資金の増加や、貸付金の回収による収入がありましたが、工事未払金の減少による資金の減少や、借入金の返済による支出があり、前年同期と比べ66百万円（前期比16.5%減）減少し、3億36百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1億93百万円(同62.4%減)減少し1億16百万円となりました。これは主に完成工事未収入金の回収による増加があったものの、工事未払金が減少したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ30万円（同0.4%増）増加し83百万円となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入や、貸付金の回収による収入があったためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ22百万円（同9.0%増）増加し2億66百万円となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払があったためであります。

当社の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	60.3	54.8	59.5
時価ベースの自己資本比率（％）	17.7	13.3	18.7
債務償還年数（年）	1.3	2.0	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.8	33.5	18.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 58 期 (平成15年3月31日現在)		第 59 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	606,460		527,020		79,440
受取手形	102,055		104,675		2,620
完成工事未収入金 1	1,381,688		1,185,688		195,999
未成工事支出金	250,384		276,089		25,704
材料貯蔵品	12,040		7,103		4,937
短期貸付金	58,097		48,924		9,173
繰延税金資産	19,424		28,377		8,953
未収入金	6,749		1,771		4,977
立替金	76,704		103,180		26,475
その他	4,877		4,995		118
貸倒引当金	1,544		-		1,544
流動資産合計	2,516,938	45.2	2,287,827	43.8	229,111
固定資産					
1.有形固定資産 2					
建物 3	384,612		359,954		24,658
構築物	36,660		40,880		4,220
車両運搬具	14,061		14,018		42
工具器具・備品	23,957		27,981		4,024
土地 3・4	1,846,971		1,846,971		-
有形固定資産計	2,306,263	41.3	2,289,806	43.9	16,456
2.無形固定資産					
ソフトウェア	166		66		100
電話加入権	3,934		852		3,081
その他	437		1,104		667
無形固定資産計	4,538	0.1	2,024	0.0	2,513
3.投資その他の資産					
投資有価証券	165,985		170,269		4,284
出資金	2,345		2,345		-
長期貸付金	178,924		130,000		48,924
破産債権、更生債権等	6,735		6,390		345
長期前払費用	1,128		-		1,128
繰延税金資産	218,636		165,009		53,626
会員権	60,355		55,655		4,700
仮払税金 9	85,339		85,339		-
その他	36,740		34,077		2,662
貸倒引当金	9,858		9,670		188
投資その他の資産計	746,332	13.4	639,417	12.3	106,914
固定資産合計	3,057,134	54.8	2,931,249	56.2	125,885
資産合計	5,574,073	100.0	5,219,076	100.0	354,996

(単位:千円)

期 別 科 目	第 58 期 (平成15年3月31日現在)		第 59 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
工事未払金 1	1,155,014		922,351		232,663
短期借入金	231,600		141,600		90,000
未払金	71,407		101,745		30,337
未払費用	23,947		29,861		5,913
未払法人税等	7,888		3,133		4,754
未成工事受入金	37,636		6,420		31,216
預り金	4,708		5,544		836
完成工事補償引当金	842		-		842
賞与引当金	47,580		63,047		15,467
その他	2,307		901		1,406
流動負債合計	1,582,933	28.4	1,274,604	24.4	308,328
固定負債					
長期借入金	388,400		246,800		141,600
退職給付引当金	376,391		422,976		46,584
再評価に係る繰延税金負債 4	145,243		145,243		-
その他	26,515		21,995		4,519
固定負債合計	936,550	16.8	837,015	16.1	99,535
負債合計	2,519,483	45.2	2,111,619	40.5	407,864
(資本の部)					
資本金 5	817,926	14.7	817,926	15.7	-
資本剰余金					
1 資本準備金	667,984		667,984		-
資本剰余金合計	667,984	12.0	667,984	12.8	-
利益剰余金					
1 利益準備金	118,421		118,421		-
2 任意積立金	1,972,610		1,949,626		22,983
(1)退職給与積立金	106,320		41,677		64,643
(2)固定資産圧縮積立金	78,790		75,449		3,340
(3)別途積立金	1,787,500		1,832,500		45,000
3 当期末処分利益	120,801		174,418		53,616
利益剰余金合計	2,211,833	39.7	2,242,466	42.9	30,633
土地再評価差額金 4	606,825	10.9	606,825	11.6	-
その他有価証券評価差額金 7	5,948	0.1	16,458	0.3	22,407
自己株式 6	30,380	0.6	30,553	0.6	173
資本合計	3,054,589	54.8	3,107,457	59.5	52,867
負債・資本合計	5,574,073	100.0	5,219,076	100.0	354,996

## 5. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 58 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		第 59 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		比較増減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
完 成 工 事 高 1	6,675,400	100.0	6,971,213	100.0	295,813
完 成 工 事 原 価	6,272,658	94.0	6,465,363	92.7	192,705
完 成 工 事 総 利 益	402,742	6.0	505,850	7.3	103,107
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
役 員 報 酬	48,781		38,295		10,486
従 業 員 給 料 手 当	114,704		127,098		12,393
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,851		7,945		1,093
退 職 給 付 費 用	8,821		4,628		4,193
法 定 福 利 費	22,190		21,341		849
福 利 厚 生 費	1,260		1,352		91
修 繕 維 持 費	5,638		4,763		875
事 務 用 品 費	9,106		10,919		1,812
通 信 交 通 費	9,384		9,128		255
動 力 用 水 光 熱 費	2,803		2,836		32
広 告 宣 伝 費	1,564		478		1,086
交 際 費	4,284		3,691		592
寄 付 金	100		93		7
減 価 償 却 費	21,937		20,446		1,490
租 税 公 課	21,965		19,263		2,702
保 険 料	2,553		2,181		372
雑 費	35,000		37,168		2,168
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計	316,949	4.7	311,630	4.5	5,318
営 業 利 益	85,792	1.3	194,219	2.8	108,426
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	2,780		4,962		2,181
受 取 配 当 金	1,404		2,449		1,045
不 動 産 賃 貸 収 入 1	34,832		32,104		2,728
保 険 解 約 益	2,876		-		2,876
保 険 金 収 入	-		4,786		4,786
雑 収 入	8,275		5,352		2,922
営 業 外 収 益 計	50,169	0.7	49,655	0.7	513
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	11,132		6,702		4,430
電 話 加 入 権 評 価 損	-		3,081		3,081
雑 支 出	3,668		5,320		1,652
営 業 外 費 用 計	14,800	0.2	15,104	0.2	304
経 常 利 益	121,161	1.8	228,770	3.3	107,609

(単位：千円)

期 別 科 目	第 58 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		第 59 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		比較増減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益		%		%	
投資有価証券売却益	304		7,114		6,809
貸倒引当金戻入益	1,872		3,017		1,144
移 転 補 償 金	14,240		-		14,240
特 別 利 益 計	16,417	0.2	10,131	0.1	6,285
特 別 損 失					
役員退職慰労金	-		64,643		64,643
固定資産除売却損 2	-		2,150		2,150
投資有価証券売却損	-		475		475
投資有価証券評価損	25,353		9,999		15,353
退職給付会計基準変更時差異償却	56,201		56,201		-
金利キャップ取引評価損	515		-		515
その他特別損失	5,251	1.3	-	1.9	5,251
特 別 損 失 計	87,323	0.7	133,470	1.5	46,147
税引前当期純利益	50,255	0.2	105,431	0.1	55,175
法人税、住民税及び事業税	10,523	0.8	5,507	0.4	5,016
法人税等調整額	50,619	1.3	29,236	1.0	79,856
当 期 純 利 益	90,351		70,688		19,663
前期繰越利益	30,449		39,087		8,637
退職給与積立金取崩額	-		64,643		64,643
当 期 未 処 分 利 益	120,801		174,418		53,616

## 完成工事原価報告書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 58 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		第 59 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		比較増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
材 料 費	877,332	14.0	543,363	8.4	333,968
労 務 費	569,161	9.1	606,086	9.4	36,924
外 注 費	4,214,916	67.2	4,632,378	71.6	417,461
経 費	611,247	9.7	683,534	10.6	72,287
(うち人件費)	(224,061)	(3.6)	(277,720)	(4.3)	(53,659)
計	6,272,658	100.0	6,465,363	100.0	192,705

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

6. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 58 期	第 59 期
	( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )	( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,255	105,431
減価償却費	56,872	43,688
貸倒引当金の増加・減少( )	467	1,732
完成工事補償引当金の減少額	465	-
賞与引当金の増加額	5,580	15,467
退職給付引当金の増加額	86,902	46,584
役員退職慰労金	-	64,643
受取利息及び受取配当金	4,185	7,412
支払利息	11,132	6,702
投資有価証券売却損益	304	6,638
投資有価証券評価損	25,353	9,999
金利キャップ取引評価損	515	-
保険解約損益	2,876	-
その他の特別損失	3,151	-
売上債権の減少・増加( )	488,524	193,379
未成工事支出金の増加額	112,514	25,704
その他のたな卸資産の減少・増加( )	1,456	4,937
仕入債務の増加・減少( )	652,576	232,663
未成工事受入金の増加・減少( )	6,630	31,216
未払消費税等の増加・減少( )	15,628	11,506
その他資産の減少・増加( )	5,244	23,215
その他負債の増加・減少( )	7,640	39,624
役員賞与の支払額	-	5,000
その他	39	5,204
小計	302,383	190,572
利息及び配当金の受取額	4,185	7,412
利息の支払額	9,262	6,396
保険解約収入	17,968	-
役員退職慰労金の支払額	-	64,643
法人税等の支払額	4,663	10,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,612	116,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	176,000	98,017
定期預金の払戻による収入	430,471	111,003
定期積金の預入による支出	28,000	36,000
定期積金の払戻による収入	27,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	11,350	25,664
有形固定資産の売却による収入	15,876	1,298
無形固定資産の取得による支出	72	-
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
投資有価証券の売却による収入	3,348	30,198
貸付による支出	246,000	-
貸付金の回収による収入	68,948	58,097
出資金・その他投資による収入	3,286	6,909
その他の支出	984	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,523	83,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,728,000	3,970,000
短期借入金の返済による支出	5,068,000	4,030,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	172,000	171,600
自己株式の取得による支出	3,413	176
配当金の支払額	29,468	35,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,882	266,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少( )	149,253	66,454
現金及び現金同等物の期首残高	253,206	402,460
現金及び現金同等物の期末残高	402,460	336,006

7. 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 58 期 〔平成15年6月24日〕 〔株主総会承認〕	第 59 期 〔平成16年6月25日〕 〔株主総会承認予定〕
当期未処分利益	120,801	174,418
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	4,888	4,552
合 計	125,689	178,971
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	35,054	35,046
(1株につき)	(6円00銭)	(6円00銭)
取締役賞与金	5,000	
役員賞与金		10,000
(うち監査役賞与金)	( )	(1,200)
任意積立金		
別途積立金	45,000	80,000
固定資産圧縮積立金	1,547	
次期繰越利益	39,087	53,924

(注) 1. 固定資産圧縮積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 固定資産圧縮積立金の積立額は、外形標準課税導入に伴う法定実効税率変更による積み増しであります。

重要な会計方針

	第 58 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	第 59 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>未成工事支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(281,008千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>なお、当期末においては、引当金の計上はありません。</p>

	第 58 期 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日〕	第 59 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

#### 会計処理の変更

第 58 期 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日〕	第 59 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

#### 表示方法の変更

第 58 期 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日〕	第 59 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕
立替金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期はその他流動資産に46,767千円含まれております。	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 前期において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「金利キャップ取引評価損」及び「完成工事補償引当金の減少額」は、金額が軽微であるため当期においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

【貸借対照表関係】

第 58 期 (平成15年3月31日現在)	第 59 期 (平成16年3月31日現在)												
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">914,469千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	914,469千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">919,354千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">161,060千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	919,354千円	工事未払金	161,060千円						
完成工事未収入金	914,469千円												
完成工事未収入金	919,354千円												
工事未払金	161,060千円												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">995,977千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,000,733千円</p>												
<p>3 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金322,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分含む)198,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">202,422千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">703,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">905,995千円</td> </tr> </table>	建 物	202,422千円	土 地	703,572千円	合 計	905,995千円	<p>3 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金214,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分含む)108,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">179,330千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">629,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">808,976千円</td> </tr> </table>	建 物	179,330千円	土 地	629,646千円	合 計	808,976千円
建 物	202,422千円												
土 地	703,572千円												
合 計	905,995千円												
建 物	179,330千円												
土 地	629,646千円												
合 計	808,976千円												
<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末のおける時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">110,072千円</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末のおける時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">223,086千円</p>												
<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 11,960千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 5,970千株</p>	<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 11,960千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 5,970千株</p>												
<p>6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式127千株であります。</p>	<p>6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式129千株であります。</p>												

第 58 期 (平成15年3月31日現在)	第 59 期 (平成16年3月31日現在)
<p>8 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 佐野ケーブルテレビ(株) 303,510千円</p> <p>9 更正決定により納付した税金 仮払税金(85,339千円)は、平成9年3月期の法人税等の税額について、関東信越国税局より更正を受け、納付したものであります。この処分は、当社と異なる認識に基づくものであり、当社としては受け入れ難く、関東信越国税不服審判所に対して審査請求を行っております。</p>	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,458千円であります。</p> <p>8 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 佐野ケーブルテレビ(株) 280,590千円</p> <p>9 更正決定により納付した税金 仮払税金(85,339千円)は、平成9年3月期の法人税等の税額について、関東信越国税局より更正を受け、納付したものであります。この処分は、当社と異なる認識に基づくものであり、当社としては受け入れ難く、関東信越国税不服審判所に対して審査請求を行っていましたが、平成15年5月15日に請求棄却の裁決がありました。これに対し、更正処分取消訴訟を、平成15年8月5日に宇都宮地方裁判所に提起しております。</p>

【損益計算書関係】

第 58 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第 59 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 4,853,955千円 不動産賃貸収入 9,120千円</p> <p>2</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 5,897,941千円 不動産賃貸収入 8,910千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具売却損 79千円 工具器具・備品除却損 2,070千円 計 2,150千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書関係】

(単位:千円)

第 58 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第 59 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 606,460 預入期間が3か月を超える定期預金・定期積金 204,000 現金及び現金同等物 402,460</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 527,020 預入期間が3か月を超える定期預金・定期積金 191,014 現金及び現金同等物 336,006</p>

【リース取引関係】

第 58 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	第 59 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35,149千円</td> <td>30,676千円</td> <td>4,472千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備</td> <td>371,348千円</td> <td>75,814千円</td> <td>295,534千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406,498千円</td> <td>106,491千円</td> <td>300,006千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	35,149千円	30,676千円	4,472千円	工具器具備	371,348千円	75,814千円	295,534千円	計	406,498千円	106,491千円	300,006千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,499千円</td> <td>21,693千円</td> <td>805千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備</td> <td>371,299千円</td> <td>138,401千円</td> <td>232,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393,798千円</td> <td>160,094千円</td> <td>233,703千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	22,499千円	21,693千円	805千円	工具器具備	371,299千円	138,401千円	232,898千円	計	393,798千円	160,094千円	233,703千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
車両運搬具	35,149千円	30,676千円	4,472千円																														
工具器具備	371,348千円	75,814千円	295,534千円																														
計	406,498千円	106,491千円	300,006千円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
車両運搬具	22,499千円	21,693千円	805千円																														
工具器具備	371,299千円	138,401千円	232,898千円																														
計	393,798千円	160,094千円	233,703千円																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,275千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	71,424千円	1年超	244,275千円	計	315,700千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,316千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,289千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62,972千円	1年超	172,316千円	計	235,289千円																				
1年以内	71,424千円																																
1年超	244,275千円																																
計	315,700千円																																
1年以内	62,972千円																																
1年超	172,316千円																																
計	235,289千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	4. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,997千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,993千円	減価償却費相当額	58,997千円	支払利息相当額	5,648千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,971千円	減価償却費相当額	66,275千円	支払利息相当額	5,624千円																				
支払リース料	63,993千円																																
減価償却費相当額	58,997千円																																
支払利息相当額	5,648千円																																
支払リース料	69,971千円																																
減価償却費相当額	66,275千円																																
支払利息相当額	5,624千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

8. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	第58期 (平成15年3月31日現在)			第59期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	31,224	35,233	4,009	68,690	100,238	31,548
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	120,777	106,557	14,219	59,750	55,836	3,914
合 計	152,001	141,790	10,210	128,440	156,074	27,633

第58期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第59期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(注) その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損25,353千円を計上しております。	

## 2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	第58期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第59期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額	3,380	30,400
売却益の合計	304	7,114
売却損の合計	-	475

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 その他有価証券

(単位：千円)

種 類	第58期 (平成15年3月31日現在)	第59期 (平成16年3月31日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,195	14,195

第58期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第59期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(注) その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

## 9. デリバティブ取引関係

### (1) 取引の状況に関する事項

第 58 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第 59 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。 取引に対する取組方針、利用目的等 当社は、金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するための金利キャップ取引を利用しているのみで、借入金の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 取引にかかるリスクの内容 当社はデリバティブ取引の信用リスクを低減するために、国際的な優良金融機関と取引を行っております。 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経営管理部が行っております。 なお、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりません。	同 左

## (2) 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

## 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第 58 期 (平成15年3月31日現在)				第 59 期 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	金利キャップ取引								
	買 建	1,000,000 ( 21)	1,000,000 ( - )	21	-	1,000,000 ( - )	1,000,000 ( - )	-	-
	合 計	1,000,000 ( 21)	1,000,000 ( - )	21	-	1,000,000 ( - )	1,000,000 ( - )	-	-

- (注) 1. 上記金利キャップ取引は、当社が当該取引に係るプレミアムを支払っております。( )内の金額は期末貸借対照表計上額であります。
2. 金利キャップ取引における想定元本は、実際に支払は行われず、金利受払額を計上するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。
3. 時価の算定方式  
取引先の金融機関から提示された価格によっております。

## 10. 退職給付関係

第 58 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	第 59 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について、適格年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。なお、退職一時金制度の内枠で中小企業退職金共済を実施しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td>714,599千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>225,804千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>488,795千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>112,403千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td>376,391千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	714,599千円	年金資産の額	225,804千円	未積立退職給付債務	488,795千円	会計基準変更時差異の未処理額	112,403千円	退職給付引当金の額	376,391千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td>729,782千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>250,605千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>479,177千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>56,201千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td>422,976千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	729,782千円	年金資産の額	250,605千円	未積立退職給付債務	479,177千円	会計基準変更時差異の未処理額	56,201千円	退職給付引当金の額	422,976千円
退職給付債務の額	714,599千円																				
年金資産の額	225,804千円																				
未積立退職給付債務	488,795千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	112,403千円																				
退職給付引当金の額	376,391千円																				
退職給付債務の額	729,782千円																				
年金資産の額	250,605千円																				
未積立退職給付債務	479,177千円																				
会計基準変更時差異の未処理額	56,201千円																				
退職給付引当金の額	422,976千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td>126,237千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td>70,035千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>56,201千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用の額	126,237千円	勤務費用の額	70,035千円	会計基準変更時差異の費用処理額	56,201千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td>90,707千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td>34,505千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>56,201千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用の額	90,707千円	勤務費用の額	34,505千円	会計基準変更時差異の費用処理額	56,201千円								
退職給付費用の額	126,237千円																				
勤務費用の額	70,035千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	56,201千円																				
退職給付費用の額	90,707千円																				
勤務費用の額	34,505千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	56,201千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p> <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p> <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	5年																
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				

1.1. 税効果会計関係

第 58 期 (平成15年3月31日現在)	第 59 期 (平成16年3月31日現在)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,189千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,267千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,933千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">146,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,317千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">347,621千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58,161千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">289,460千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">51,398千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>238,061千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">140.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>79.8%</u></td> </tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が、「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、税効果会計の計算に含められる税金ではなくなります。</p> <p>この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年4月1日より開始する事業年度以降の法定実効税率は、当期の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は6,418千円減少し、当期に費用計上された「法人税等調整額」は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は4,669千円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	17,189千円	投資有価証券評価損金算入限度超過額	38,267千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	105,933千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	146,913千円	その他	39,317千円	繰延税金資産小計	347,621千円	評価性引当額	58,161千円	繰延税金資産合計	289,460千円	固定資産圧縮積立金	51,398千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	受取配当金等永久に益金にされない項目	12.2%	住民税均等割	10.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.8%	評価性引当金の減少	140.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>79.8%</u>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,496千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,656千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168,023千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,798千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,447千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">294,543千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,843千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">252,700千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">48,137千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,175千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">59,312千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>193,387千円</u></p> <p>4 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">15.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>33.0%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	25,496千円	投資有価証券評価損金算入限度超過額	29,656千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,122千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	168,023千円	繰越欠損金	40,798千円	その他	27,447千円	繰延税金資産小計	294,543千円	評価性引当額	41,843千円	繰延税金資産合計	252,700千円	固定資産圧縮積立金	48,137千円	その他有価証券評価差額金	11,175千円	繰延税金負債合計	59,312千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金にされない項目	0.4%	住民税均等割	5.2%	評価性引当金の減少	15.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.0%</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	17,189千円																																																																												
投資有価証券評価損金算入限度超過額	38,267千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,933千円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	146,913千円																																																																												
その他	39,317千円																																																																												
繰延税金資産小計	347,621千円																																																																												
評価性引当額	58,161千円																																																																												
繰延税金資産合計	289,460千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	51,398千円																																																																												
法定実効税率	41.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%																																																																												
受取配当金等永久に益金にされない項目	12.2%																																																																												
住民税均等割	10.0%																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.8%																																																																												
評価性引当金の減少	140.5%																																																																												
その他	1.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>79.8%</u>																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	25,496千円																																																																												
投資有価証券評価損金算入限度超過額	29,656千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,122千円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	168,023千円																																																																												
繰越欠損金	40,798千円																																																																												
その他	27,447千円																																																																												
繰延税金資産小計	294,543千円																																																																												
評価性引当額	41,843千円																																																																												
繰延税金資産合計	252,700千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	48,137千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,175千円																																																																												
繰延税金負債合計	59,312千円																																																																												
法定実効税率	41.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																												
受取配当金等永久に益金にされない項目	0.4%																																																																												
住民税均等割	5.2%																																																																												
評価性引当金の減少	15.9%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.0%</u>																																																																												

## 1.2. 関連当事者との取引

第58期（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大明(株)	東京都品川区	5,576,896	電気通信設備及び電気設備の総合請負業	被所有直接 43.8	兼任 2名	電気通信工事の受注及び材料等の仕入	電気通信工事の受注	4,853,955	完成工事未収入金	914,469

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負金額は、施工費の実勢価格等をもとに受注採算を勘案して個別に注文書を取り交わして、決定しております。

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	大明通産(株)	東京都品川区	47,000	通信設備に関わる材料等の販売	所有直接 4.2	-	材料等の仕入 リース 取引 固定資産 購入	材料等の仕入 リース 取引 固定資産 購入	287,634 7,225 2,441	工事未払金	64,876

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の仕入、リース取引及び固定資産の購入は、提示された価格をもとに市場価格を勘案し交渉の上、決定しております。

第59期（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大明(株)	東京都品川区	5,576,896	電気通信設備及び電気設備の総合請負業	被所有直接 45.3	兼任 1名	電気通信工事の受注及び材料等の仕入	電気通信工事の受注	5,897,941	完成工事未収入金 工事未払金	919,354 161,060

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負金額は、施工費の実勢価格等をもとに受注採算を勘案して個別に注文書を取り交わして、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	大明通産(株)	東京都 品川区	47,000	通信設備に関 わる材料等の 販売	所有 直接 4.2	-	材料等 の仕入 リース 取引 固定資産 購入	材料等 の仕入 リース 取引 固定資産 購入	246,040 6,236 571	工事未 払金	44,313

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の仕入、リース取引及び固定資産の購入は、提示された価格をもとに市場価格を勘案し交渉の上、決定しております。

1.3. 部門別受注高・完成工事高・繰越工事高

(単位：千円)

期 別 部 門	第 58 期 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)		第 59 期 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)		増減率( )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
前期繰越工事高	通信線路部門	124,683	19.1	253,559	36.9	103.4
	土木部門	181,686	27.9	305,182	44.4	68.0
	E & E 部門	313,000	48.0	4,900	0.7	98.4
	IP & SE 部門	30,100	4.6	17,150	2.5	43.0
	モバイル&IT部門	2,760	0.4	106,663	15.5	-
	計	652,229	100.0	687,454	100.0	5.4
当期受注高	通信線路部門	4,242,106	63.2	4,997,136	72.7	17.8
	土木部門	1,165,742	17.4	689,917	10.0	40.8
	E & E 部門	114,420	1.7	326,665	4.8	185.5
	IP & SE 部門	640,628	9.5	298,965	4.3	53.3
	モバイル&IT部門	547,728	8.2	561,340	8.2	2.5
	計	6,710,625	100.0	6,874,026	100.0	2.4
完成工事高	通信線路部門	4,113,231	61.6	5,014,461	71.9	21.9
	土木部門	1,042,245	15.6	772,821	11.1	25.9
	E & E 部門	422,520	6.3	209,485	3.0	50.4
	IP & SE 部門	653,578	9.8	311,862	4.5	52.3
	モバイル&IT部門	443,825	6.7	662,582	9.5	49.3
	計	6,675,400	100.0	6,971,213	100.0	4.4
次期繰越工事高	通信線路部門	253,559	36.9	236,234	40.0	6.8
	土木部門	305,182	44.4	222,279	37.7	27.2
	E & E 部門	4,900	0.7	122,080	20.7	-
	IP & SE 部門	17,150	2.5	4,253	0.7	75.2
	モバイル&IT部門	106,663	15.5	5,421	0.9	94.9
	計	687,454	100.0	590,267	100.0	14.1

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 14. 役員の異動（平成16年 6月25日付）

##### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の異動

###### (1) 新任監査役候補

監査役 立川達雄

(注) 新任監査役候補者 立川達雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

###### (2) 退任予定監査役

監査役 山岸康利